

2007年度政府・文部科学省予算案について(見解)

2007年1月11日

日本高等学校教職員組合中央執行委員会

2006年12月24日、安倍内閣は2007年度予算案を決定しました。安倍内閣のもとで初めて行われた予算編成は、一般会計総額7.6%の税収増で82兆9088億円の規模でおこなわれました。格差と貧困が広がる深刻な状況に対しその抜本的な改善をすすめる方向でなく、小泉内閣の構造改革を継承し大企業優遇、防衛費増大などを打ち出し、その悪政ぶりが浮き彫りになっています。

1. 貧困と格差をますます拡大させる予算

07年度政府案の特徴は、第一に地方交付税が06年度比4.4%減(7000億円減)となっており、度重なる交付税減額によって自治体財政の格差の拡大がますます広がり、それのみならず地方自治を金でしばり自治体のリストラをすすめるをえない状況に追い込むものです。所得税・住民税の定率減税の全廃と、生活保護費の削減、母子加算の段階的廃止、失業対策費49.1%の大幅削減など、国民の生活に直結する社会保障の切り捨ては生存権さえ脅かしかねず、貧困と格差を政府主導でいっそう拡大させるものです。

第二に国民には犠牲を強いる一方で、大企業の「成長力強化」を口実に大型公共企業については、三大都市圏環状道路の9.7%増(1859億円増)、スーパー中樞港湾プロジェクト37.5%増(524億円増)と、軒並み増額されています。「経済成長戦略大綱」の関連施設には3010億円を計上し大企業へのバラまきを推進する内容になっています。大企業は空前の利益を上げているにもかかわらず優遇税制は依然として維持し、「減価償却制度」の見直しで大企業ほど減税の恩恵を受ける仕組みになっています。

第三に防衛関係費で初めて在日米軍再編経費を計上し、ミサイル防衛関連経費が30.5%増(06年度比427億円増)と、防衛省昇格による際限ない軍拡の危険性を予算面で裏付ける危険なものです。

2. 教育の格差と競争主義を助長する文教関係予算

文教関係費は06年度比0.3%減(1000億円減)の3兆9256億円となりました。

(1) 義務教育国庫負担金は教職員定数の自然減を見込み、0.6%減(104億円減)となっており、「早期に国の責任で少人数人学級の実現を」という国民の願いに背くものです。昨年度第8次教職員定数改善計画が見送られ、義務制教職員の純減は特別支援教育の措置数として加配されましたが、高校は純減がそのまま当てはめられ、加配などの措置はいっさいありません。地方交付税の減額とも相まって地域による教育条件の格差を助長するものです。

(2) 大学の私学助成は1%減(46億円減)、国立大学法人運営交付金は1.4%減(171億円減)となりました。国立大学の授業料の目安となる「標準額」については07年度の

値上げを見送り、現行の 53 万 5800 円で据え置くことになりましたが、文部科学省は国立大学の授業料と入学金について 08 年度から大学がより自由に決められるように制度の見直しをすすめています。今年度中に省令を改正し、上限を標準額の 2 割増しに引き上げをはかっており、高校生の進路保障にかかわる重大な問題です。

(3) 改悪教育基本法の具体化が「教育再生会議」で審議され、その政策実行のための予算案になっています。

第一に全国一斉学力テスト実施のために新規に 66 億円がつけられました。学校格差を助長しさらに競争を激化させ、子どもたちの成長と発達に大きな影響を及ぼすことが懸念されます。また、スーパーサイエンスハイスクールには 14 億 4400 万円の突出した予算がつけられています。これは教育の機会均等を保障するよりさらに学校間の競争と格差を助長し、中等教育をゆがめるものです。

第二に学校評価制度の推進予算は 06 年度比 31.5 % 増 (8 億円増) で、安倍内閣は「査察官」制度の導入を検討するなど、学校現場に管理強化をもたらすものです。

第三に教員免許更新制導入の調査・研究として新規に 2 億 2000 万円を盛り込み、指導力不足教員の排除をいっそう強めようとしています。

教育基本法改悪反対のたたかいの中で明らかになった「やらせ」質問に対する国民の激しい怒りに、タウンミーティング関係費は 06 年度 7 割減の 8900 万円に圧縮されました。

(4) 昨年度のいじめ、いじめ自殺問題の対策として、06 年度比 28.2 % 増の 62 億円を確保し、スクールカウンセラーの配置や電話相談体制の強化教員 OB らの「子どもと親の相談員」の配置にあてます。いじめなどの根本的な解決には、教職員定数を改善し少人数学級の実施などの条件整備が強く求められます。

(5) 公立学校施設の耐震化をすすめるための交付金に 45.0 % 増の 796 億円が確保されました。市町村などがすすめている耐震診断が今年度中に終了見込みであることを踏まえたものですが、子どもたちの安全のために一刻も早い耐震強化が求められます。

(6) 「自立し挑戦する若者等の育成」政策として新規に「地域産業等との連携によるものづくり人材の育成」事業で 5 億円の予算がつけられましたが、生徒の企業実習、企業からの講師派遣などの事業で、高校生・青年の雇用拡大にどこまで有効かは疑問が残ります。

3. 高校生の修就学を保障する予算を求める

文教関係費の予算の中でも、安倍内閣のイノベーションを推進するシステムの強化や、競争的資金の拡充等による研究開発の推進には大判振る舞いの予算になっていますが、高校生の修学を保障するために一人ひとりの成長と発達を支える教育条件整備と、高校生の進路を実現できる教育予算を強く求めるものです。

日高教は、1 月 25 日から開会する通常国会で、予算審議に国民の声を反映させ予算くみかえの運動をすすめ、春闘と一体的にたたかうものです。